

# MHAM金先物ファンド (ロング型) / (ショート型)

追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品先物) / 特殊型 (ブル・ベア型)



各ファンドは公社債・商品先物取引などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をよくお読みください。

販売会社

**SBI証券**

商号等 / 株式会社SBI証券  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  
加入協会 / 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

設定・運用は

**MIZUHO**

**みずほ投信投資顧問**

商号等 / みずほ投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会 / (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## 各ファンドの特色



特色

1

**米国における代表的な商品取引所で行われる金先物取引※を積極的に活用します。**

◆各ファンドは、わが国の短期公社債等を主要投資対象とし、米国の代表的な商品取引所上場の金先物取引を主要取引対象とするファンドです。

※主としてニューヨーク商品取引所 (COMEX) 上場の金先物取引を利用する予定です。



特色

2

**金先物取引価格の日々の値動きに対し、(ロング型)は、概ね“連動”することを目指すファンドです。(ショート型)は、概ね“逆連動”することを目指すファンドです。**

◆各ファンドが連動または逆連動を目指す金先物取引価格は、COMEX金先物の中心限月の先物価格とします。



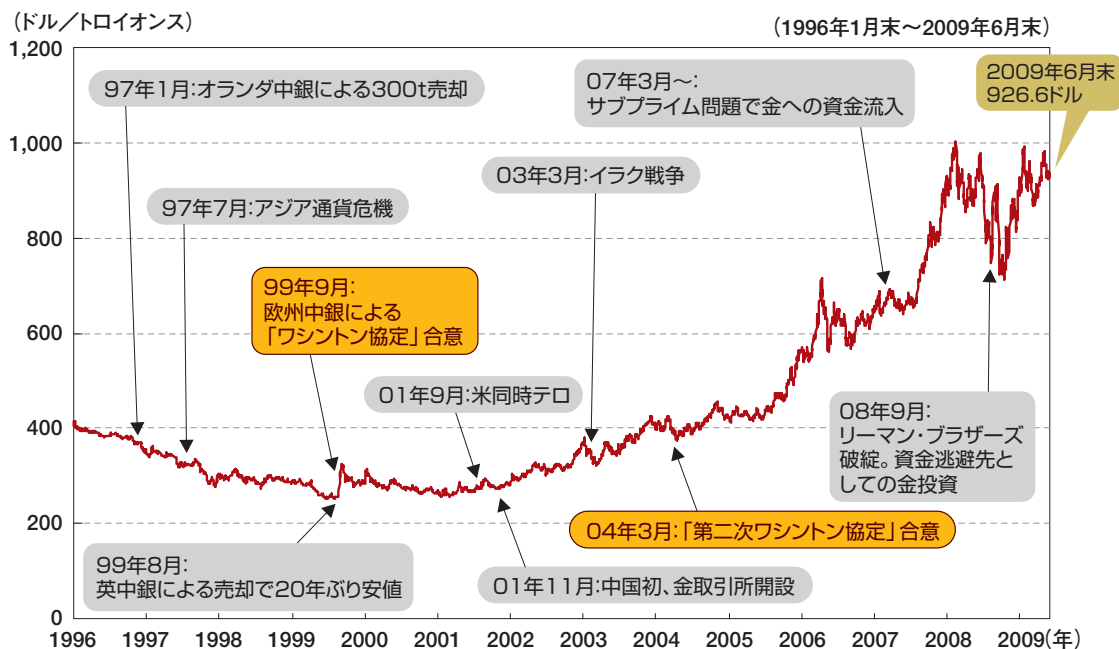
特色

3

**外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。**

◆各ファンドが保有する外貨建資産には、外貨預金、外貨による商品先物取引の委託証拠金および日々の商品先物評価損益勘定等があります。

## 金価格の推移と主な出来事



出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問作成

※上記グラフは、将来における金価格の推移を予想あるいは保証するものではありません。

## 各ファンドのリスクおよび費用

- ◆各ファンドは、公社債・商品先物取引などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆各ファンドへの投資に伴い想定される主なリスクは、以下の通りです。リスクの詳細については、後記の「主なリスク」および投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。  
商品先物の価格変動リスク、「連動」「逆連動」が達成できないリスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク、商品先物取引固有の要因にかかる留意事項など
- ◆各ファンドへの投資に伴う主な費用は、以下の通りです。費用の詳細については、後記の「お申込みメモ 他」および投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。  
お申込み手数料、信託報酬、その他の費用など



## 金の特徴

- 金は価値保存手段として優れているほか、金自体に価値があるため、分散投資やインフレヘッジにおける魅力のある投資対象の一つとなっています。

### 無価値にならない

- 金は、古来より、世界中で価値を認められています。
- 金は、それ自体に価値のある実物資産です。通貨、株、債券といった金融資産のように、発行体の信用力低下により価値がなくなることがありません。
- 金は、腐食したり錆びることが無く、保有中に変質することがありません。

### インフレに強い

- 実物資産は、それ自体に価値があるため、インフレに強いといわれています。
- 中でも、金は、無国籍通貨としての性格を併せ持つため、その傾向が強いといわれており、インフレ対策として有効な手段です。

## 資産形成としての金の魅力

### 希少価値が高い

- 現在までに採掘された金は、重量で約158,000トン、容積でオリンピック公式プール約3杯分相当に過ぎません。
- 金は導電性に優れ、加工しやすく、腐食もしないため、産業用途としても高い価値があります。ハイテク分野においても、金は欠かせない資源となっています。

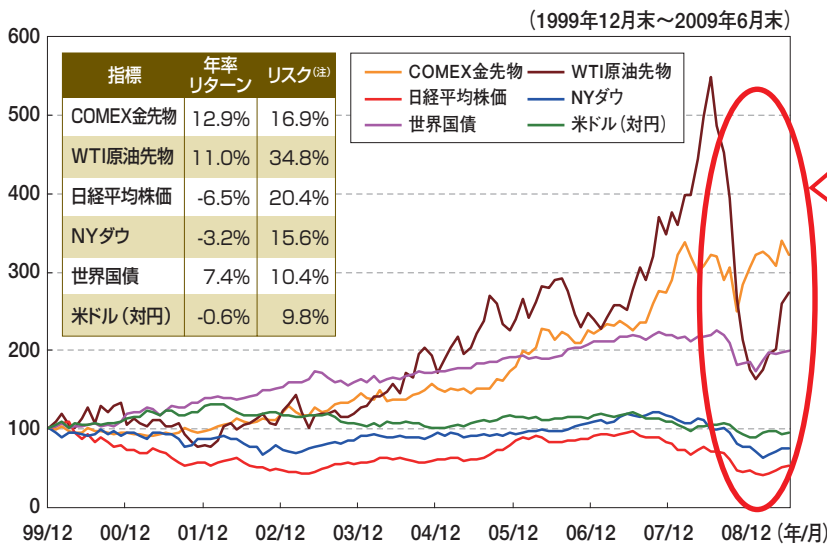
### 分散投資

- 一般に株式や債券、米ドル等と異なる値動きをするため、分散投資に適しています。
- 欧米の機関投資家や年金基金は資産の運用先を多様化する中で、近年、金への投資を行っています。

## COMEX金先物と主な資産との比較

- 株式や債券など他の資産と組み合わせることにより分散効果が期待されます。

### COMEX金先物と主な資産の値動き



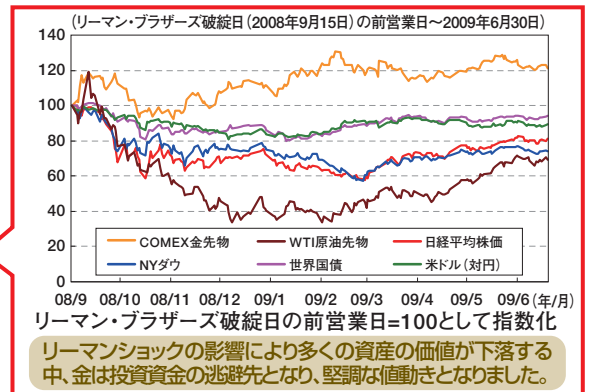
出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問作成

1999年12月末=100として指数化

世界国債はシティグループ世界国債インデックスを使用

※上記グラフおよび右表は、将来におけるCOMEX金先物と主な資産の値動きの推移および資産の相関係数を予想あるいは保証するものではありません。

(注) リスクとは価格の散らばり度合いを示す指標であり、価格変動の大きさを測定する尺度として利用されます。リスクは大きいほど価格変動が大きい(振れが大きい)ことを示し、小さいほど価格変動が小さい(振れが小さい)ことを示します。



### COMEX金先物と主な資産の相関

(1999年12月末～2009年6月末: 月次データを使用)

	COMEX金先物	日経平均株価	NYダウ	世界国債	米ドル(対円)
COMEX金先物	1.00				
日経平均株価	0.19	1.00			
NYダウ	-0.04	0.55	1.00		
世界国債	0.14	0.20	0.02	1.00	
米ドル(対円)	-0.22	0.15	-0.02	0.66	1.00

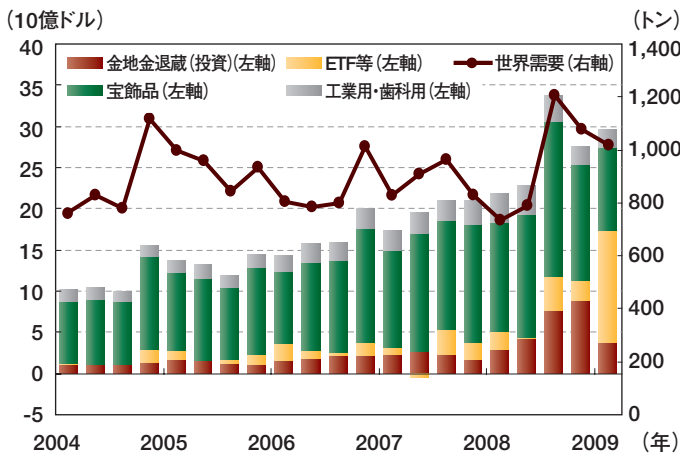
#### 資産の相関とは?

2つの資産間での値動きの関連性を示すモノサシを相関係数といいます。例えば、ある2つの資産の相関係数が1の場合、全く同じ方向に動くことを意味し、相関係数がマイナス1の場合、全く逆の方向に動くことを意味します。ゼロの場合は全く関連性がないことを意味します。

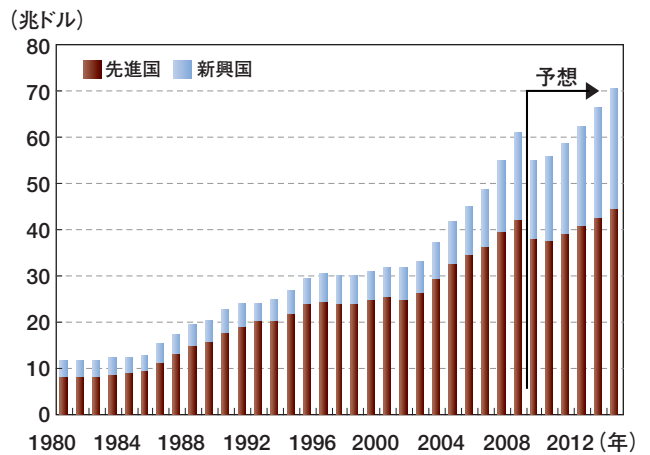
## 金の需要

●金の需要の大半は宝飾品需要が占めており、さらにそのシェアはインド・中国・中東などの新興国で6割以上を占めています。新興国経済は先進国を上回るスピードで成長しており、世界経済における存在感が高まっています。新興国の金需要は今後も拡大が見込まれます。

### 金の用途別需要推移



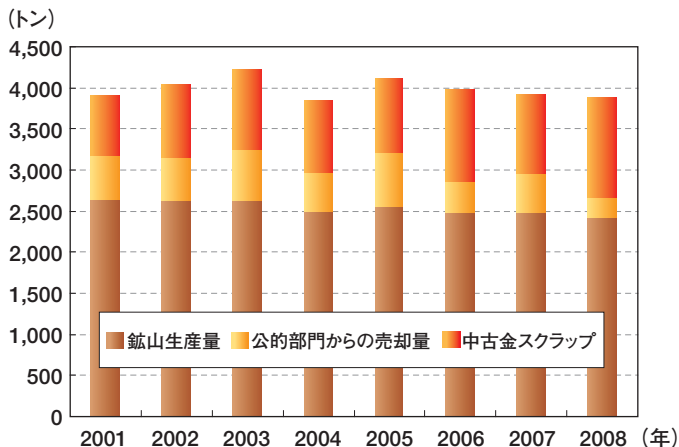
### 世界の経済規模(名目GDP)の推移



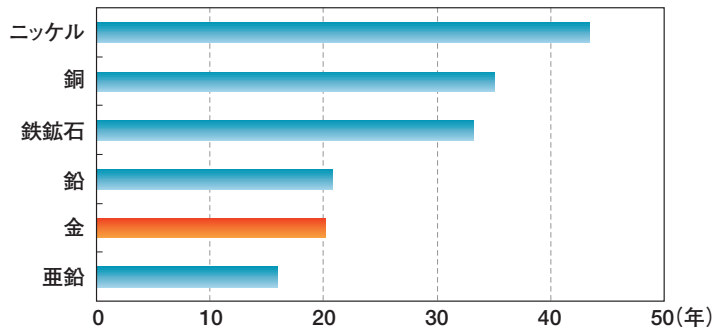
## 金の供給

●金の供給は、鉱山生産が約6割を占め、残りを中央銀行の金売却とリサイクルで賄っています。鉱山生産量がここ数年間横這いとなっているほか、確認埋蔵量が年間採掘量の約20年分の約47,000トン程度とされていること、新規に発見される鉱脈は海底下にあることが多く採掘にコストがかかることから、今後の金需要の増加に対しては、リサイクルが主要な供給源となると予想されています。

### 金の供給推移



### 主な鉱物資源の可採年数(2008年)



#### 可採年数とは?

ある年の確認可採埋蔵量を、その年の生産量で割った値です。生産量を現状のままとした場合、あと何年生産が可能であるかを示したものです。新規鉱山が発見される、あるいは生産量が減少すると可採年数は延びます。

## 主なリスク

- 各ファンドは、主として想定される以下のリスク等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。<リスクの詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください>

商品先物の価格変動リスク	商品先物の価格変動リスクとは、商品先物(各ファンドにおいては金先物が該当します。以下同じ。)の取引価格が変動(上昇・下落)するリスクをいいます。 ロング型<<ショート型>>は、商品先物取引価格の日々の値動きと概ね連動<<逆連動>>する投資成果を目指するため、取引を行っている商品先物の取引価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落<<上昇>>する要因となり、商品先物の取引価格が上昇した場合には、ファンドの基準価額が上昇<<下落>>する要因となります。 商品先物の取引価格は、商品の需給関係の変化のほか、貿易動向、為替レート、政治的・経済的事由、技術発展等さまざまな要因により変動します。また、市場の流動性の低下、投機的資金の流入、政府の規制・介入等により、商品先物取引価格が著しく不安定となる場合があります。
「連動」「逆連動」が達成できないリスク	①日々の基準価額の値動きに関するリスク ロング型<<ショート型>>は、それぞれ商品先物取引価格の日々の値動きと概ね連動<<逆連動>>する投資成果を目指しますが、次のような要因により意図した投資成果が得られない場合があります。 1.追加設定、一部解約に対応した商品先物取引の約定価格と各ファンドの評価に使用する当日終値に差が生じた場合 2.追加設定、一部解約があった場合における資金の流出から実際に商品先物取引を行うまでのタイミングのずれ等 3.市場の大幅な変動や流動性の低下等により各ファンドが行う商品先物取引の全部または一部が成立しなかった場合の影響 等 ②組入調整に関するリスク ロング型<<ショート型>>は、商品先物取引の買建て総額<<売建て総額>>を原則として信託財産の純資産総額と同程度になるよう調整を行います。次のような場合には組入調整が行えない場合があります。この場合、運用目標と大きく乖離した投資成果となる場合があります。 追加設定金額と一部解約金額の差額分については、原則として当日中に商品先物取引の対応を行う予定です。ただし、その差額が当日の純資産総額の2倍を超過する場合は、原則として、その超過額相当分については翌日以降に取引を行うものとします。 ③急激な市場変化による影響 商品先物取引市場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合には、信託財産を保全するため、商品先物取引の建玉を縮小またはすべて決済することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないこと、または全く得られないことがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価値が下落するリスクをいいます。 各ファンドは組入外貨建資産(委託証拠金及び商品先物評価損益勘定等)に対し、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、日々の価格の変化等により、外貨建資産を完全に為替ヘッジできるものではありません。そのため、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券等を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。 外部環境の急変等の影響で、各ファンドが主要投資対象とする公社債や主要取引対象とする商品先物取引市場の流動性が損なわれた場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。
信用リスク	信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。 各ファンドが投資する公社債等の発行体に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、各ファンドでは商品先物取引の利用にあたっては、委託証拠金を活用しますが、取引先の商品取引業者が破綻等に陥った場合には、委託証拠金が回収できなくなる恐れがあり、その場合には、各ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
商品先物取引固有の要因にかかる留意事項	商品先物取引の価格には商品の需給見通しに加え、保管費用や金利負担等のコストが織り込まれ、各限月ごとに価格が形成されます。これらの商品先物価格の限月ごとの価格差は、一般的に以下のようにファンドの基準価額に影響を及ぼします。 ・期近の限月より期先の限月の方が価格が高い場合、ロング型<<ショート型>>ではファンドの基準価額にマイナス要因<<プラス要因>>となります。 ・期近の限月より期先の限月の方が価格が低い場合、ロング型<<ショート型>>ではファンドの基準価額にプラス要因<<マイナス要因>>となります。

- 上記リスクのほか、金利変動リスク、カントリーリスク、<ショート型>の基準価額の値動きの留意事項(以下参照)などがあります。

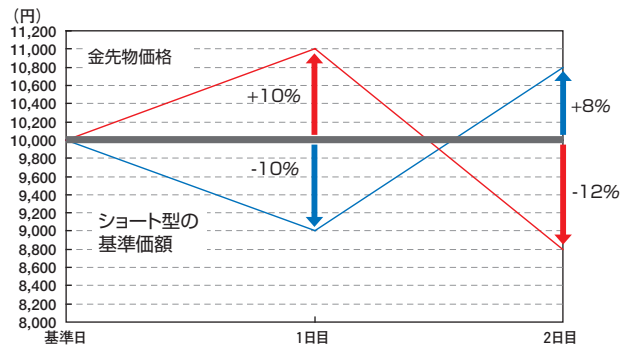
## ～<ショート型>基準価額の値動きの留意事項～

- MHAM金先物ファンド(ショート型)は、日々の基準価額の値動きが金先物価格の日々の値動きの概ね反対となる投資成果を目指して運用を行います。そのため、2日間以上保有した場合は通期の騰落率が概ね反対とならないことが想定されます。

金先物価格	基準日	1日目	2日目	2日間の騰落率
	10,000円	11,000円	8,800円	

ショート型の基準価額	基準日	1日目	2日目	2日間の騰落率
	10,000円	9,000円	10,800円	

※金先物価格を10,000円としています。実際に取引される価格と異なります。



※上記例は、金先物価格の値動きと基準価額の関係性をわかりやすく、強調して表したものであり、日々において、目標としている「反対」の投資成果が、完全に得られた場合を前提としています。したがって、実際のファンドの値動きを保証するものではありません。

- それぞれの基準日の価格を10,000円とした場合

【1日目】金先物価格が10%上昇したとき

→ショート型の基準価額は10%下落するため、 $10,000円 - (10,000円 \times 10\%) = 9,000円$ となります。

【2日目】金先物価格が20%下落したとき

→ショート型の基準価額は20%上昇するため、 $9,000円 + (9,000円 \times 20\%) = 10,800円$ となります。

- 2日間の騰落率は、金先物価格が-12%に対し、ショート型の基準価額は+8%となり、概ね反対の値動きとなりません。

投資信託は、信託財産に組み入れられた株式・債券・商品先物取引などの価格変動やその発行者に係る信用状況などの変化、金利の変動、為替相場の変動などにより、基準価額が下落し投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆さまに帰属します。また、投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。



## お申込みメモ

〈詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。〉

- ファンド名称 MHAM金先物ファンド(ロング型)  
MHAM金先物ファンド(ショート型)
- 商品分類 追加型投信/海外/その他資産(商品先物)/特殊型(ブル・ベア型)
- 信託期間 信託設定日から平成24年8月24日まで
- 繰上償還 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了(繰上償還)させることがあります。
- 決算日 毎年8月24日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎期、決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
- 取得のお申込み 販売会社・委託会社の休業日を除き、原則として、いつでもお申込みになれます。  
※ただし、ニューヨーク商品取引所(COMEX)の休業日/ニューヨークの銀行休業日は、取得申込みの受付をいたしません。
- お申込み単位 各販売会社がそれぞれ別に定める単位  
※お申込み単位は、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、「分配金受取コース」を選択する場合と「分配金再投資コース」を選択する場合で、お申込み単位が異なることがあります。(お取扱いコースは、販売会社により異なります。)  
詳細は、下記のお問い合わせ先または販売会社でご確認いただけます。
- お申込み価額 取得申込み日の翌営業日の基準価額
- 換金のご請求 販売会社・委託会社の休業日を除き、原則として、いつでも換金のご請求ができます。  
※ただし、ニューヨーク商品取引所(COMEX)の休業日/ニューヨークの銀行休業日は、換金請求の受付をいたしません。  
※換金の請求金額が多額な場合、商品市場、外国商品市場および取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときには、換金請求の受付を中止する場合および換金請求の受付を取消す場合があります。
- 換金の価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の受渡日 換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目より
- 課税上の取扱い 個人の受益者の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。  
※詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。  
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 受付時間 販売会社・委託会社の営業日の午後3時まで(金融商品取引所(証券取引所)が半日取引日の場合は午前11時まで)  
※取得のお申込み/換金のご請求が行われ、かつ、その受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが上記の時間までに完了したものを当日のお申込み分/ご請求分として取扱います。なお、上記の時間以前に受付が締め切られる場合があります。
- 信託設定日 平成21年9月1日

## お客さまにご負担いただく手数料等について

### お申込み時

- お申込み手数料 取得申込み日の翌営業日の基準価額に対して、各販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じて得た額。  
※お申込み手数料は、販売会社により異なります。  
※平成21年9月1日現在、上記手数料率の上限は3.15%(税抜3%)となっております。なお、手数料率の上限は変更されることがあります。  
※お申込み手数料には消費税等相当額(5%)が課せられます。  
※詳細は、下記のお問い合わせ先または販売会社でご確認いただけます。

### ご換金時

- 信託財産留保額 ありません。

### 保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただけます。)

- 信託報酬 日々の純資産総額に対して年率1.2075%(税抜1.15%)
- その他の費用 監査報酬、商品先物取引および有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等。

※その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ費用(上限額等を含む)を表示することができません。上記手数料等の合計額についても、お申込み金額や保有期間等に応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

## ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

- 委託会社 みずほ投信投資顧問株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社 下記のお問い合わせ先でご確認いただけます。  
募集の取扱い、販売、換金請求の受付、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。  
※お客さまへの投資信託説明書(目論見書)の提供は、販売会社において行います。

### 【お問い合わせ先】みずほ投信投資顧問株式会社

- ホームページアドレス <http://www.mizuho-am.co.jp/>
- 電話番号 0120-324-431 [受付時間:営業日の9:00~17:00(半日営業日の場合は9:00~12:00)]

本書は、みずほ投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。各ファンドをお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書(目論見書)の内容をよくお読みいただき確認の上、お客さまご自身が各ファンドへの投資に関してご判断ください。